

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第141期第1四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 賢治

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 岸 晴記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 岸 晴記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期累計期間	第141期 第1四半期累計期間	第140期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	1,200,872	1,187,616	5,048,819
経常損失() (千円)	92,549	64,881	367,914
四半期(当期)純損失() (千円)	67,095	36,521	4,092,892
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	1,171	1,171	1,171
純資産額 (千円)	6,987,933	2,800,567	2,835,966
総資産額 (千円)	12,121,010	7,754,819	8,109,379
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	57.81	32.82	3,684.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	36.1	35.0

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 固定資産の減損

当社は客室改装などによりホテルを営業施設として維持していくための設備投資が必要になります。設備投資資金は主として金融機関からの借入により調達します。

固定資産の貸借対照表計上額につきましては、事業収益性が低下し当該資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、減損の認識が必要となり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間においても64,907千円の営業損失、64,881千円の経常損失及び36,521千円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、一方では米国政権の政策動向や金融市場の変動等、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の売上高は、1,187,616千円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期にホテル事業の有形固定資産を減損処理したことにより減価償却費が減少したため、878,143千円（前年同四半期比4.4%減）となりました。営業損失は64,907千円（前年同四半期は93,671千円の営業損失）、経常損失は64,881千円（前年同四半期は92,549千円の経常損失）となりました。

また、当第1四半期累計期間の四半期純損失は36,521千円（前年同四半期は67,095千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,173,487千円（前年同四半期比1.1%減）、営業損失74,437千円（前年同四半期は103,204千円の営業損失）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門295,308千円（前年同四半期比0.5%減）、レストラン部門347,663千円（前年同四半期比0.2%減）、宴会部門438,811千円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高14,129千円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益9,530千円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は7,754,819千円(前事業年度末比354,559千円減)となりました。

主な要因は現金及び預金194,678千円の減少や売掛金93,055千円の減少、有形固定資産44,129千円の減少などです。

(負債)

負債合計は4,954,252千円(前事業年度末比319,160千円減)となりました。

主な要因は買掛金146,620千円の減少や未払消費税等124,933千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は2,800,567千円(前事業年度末比35,399千円減)となりました。

主な要因は利益剰余金36,521千円の減少などです。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1.事業等のリスク」に記載のとおり、当社は前事業年度までに2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、また、当第1四半期累計期間においても64,907千円の営業損失、64,881千円の経常損失及び36,521千円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら当第1四半期会計期間末において現金及び預金402,170千円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために主要取引銀行と当座貸越契約を締結するなど、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。さらに、タワー館客室改装工事等により収益力の向上を図り業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。なお、「第4 経理の状況 重要な後発事象」に記載のとおり、タワー館客室改装工事に係る資金調達も完了しております。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,171,280	1,173,428	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,171,280	1,173,428		

(注) 平成30年3月20日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成30年4月9日付で新株式を2,148株発行いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	1,171,280	-	3,455,000	-	900,000

(注) 1 平成30年2月22日開催の定時株主総会において、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金1,455,000千円及び資本準備金900,000千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えることが承認可決され、平成30年3月10日付で効力が発生しております。

2 平成30年3月20日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成30年4月9日付で新株式を2,148株発行したため、発行済株式総数が2,148株、資本金3,222千円及び資本準備金2,846千円がそれぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,102,500	11,025	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,380		
発行済株式総数	1,171,280		
総株主の議決権		11,025	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	58,400	-	58,400	4.98
計		58,400	-	58,400	4.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,849	402,170
売掛金	272,434	179,378
原材料及び貯蔵品	92,236	92,573
その他	60,081	37,531
貸倒引当金	50	30
流動資産合計	1,021,551	711,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,573,998	7,576,952
減価償却累計額	4,421,734	4,447,862
建物（純額）	3,152,264	3,129,089
建物附属設備	5,344,730	5,356,520
減価償却累計額	4,453,167	4,478,755
建物附属設備（純額）	891,563	877,764
土地	2,548,115	2,548,115
その他	1,717,598	1,714,090
減価償却累計額	1,488,856	1,502,000
その他（純額）	228,741	212,089
建設仮勘定	39,895	49,390
有形固定資産合計	6,860,580	6,816,450
無形固定資産	56,136	54,921
投資その他の資産	171,109	171,822
固定資産合計	7,087,827	7,043,195
資産合計	8,109,379	7,754,819
負債の部		
流動負債		
買掛金	372,433	225,813
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	620,000	620,000
未払費用	279,013	163,323
未払法人税等	65,538	9,312
未払消費税等	162,036	37,102
未払事業所税	15,961	4,006
前受金	127,606	136,447
引当金	3,754	58,082
その他	152,235	152,174
流動負債合計	2,098,579	1,806,262
固定負債		
長期借入金	1,260,000	1,360,000
長期未払金	-	33,150
再評価に係る繰延税金負債	503,998	503,998
退職給付引当金	993,800	969,332
役員退職慰労引当金	135,525	-
長期預り保証金	281,508	281,508
固定負債合計	3,174,832	3,147,989
負債合計	5,273,412	4,954,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	2,957,541	2,957,541
利益剰余金	4,092,892	4,129,413
自己株式	162,693	162,693
株主資本合計	2,156,955	2,120,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,985	13,863
土地再評価差額金	693,996	693,996
評価・換算差額等合計	679,011	680,133
純資産合計	2,835,966	2,800,567
負債純資産合計	8,109,379	7,754,819

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,200,872	1,187,616
売上原価	376,093	374,380
売上総利益	824,778	813,236
販売費及び一般管理費	918,449	878,143
営業損失()	93,671	64,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	843	738
還付加算金	1,911	-
固定資産売却益	-	823
その他	311	304
営業外収益合計	3,067	1,865
営業外費用		
支払利息	1,916	1,811
その他	28	28
営業外費用合計	1,945	1,839
経常損失()	92,549	64,881
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	29,475
特別利益合計	-	29,475
特別損失		
固定資産除却損	561	97
特別損失合計	561	97
税引前四半期純損失()	93,111	35,503
法人税、住民税及び事業税	69,653	1,017
法人税等調整額	95,669	-
法人税等合計	26,015	1,017
四半期純損失()	67,095	36,521

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	123,909千円	70,777千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,186,764	14,108	1,200,872	-	1,200,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,186,764	14,108	1,200,872	-	1,200,872
セグメント利益又は損失()	103,204	9,533	93,671	-	93,671

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,173,487	14,129	1,187,616	-	1,187,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,173,487	14,129	1,187,616	-	1,187,616
セグメント利益又は損失()	74,437	9,530	64,907	-	64,907

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額()	57円81銭	32円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	67,095	36,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	67,095	36,521
普通株式の期中平均株式数(株)	1,160,632	1,112,859

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社の平成30年2月22日開催の第140回定時株主総会にて承認可決された「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について、平成30年3月10日付で効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の展開を可能とするため、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに同法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うものであります。

なお、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、業績に与える影響はございません。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

減少する資本金の額	1,455,000千円(減少後の額 2,000,000千円)
減少する資本準備金の額	900,000千円(減少後の額 0円)

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少させてその他資本剰余金に振り替えております。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2の資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、上記2による増加後のその他資本剰余金のうち4,092,892千円を減少し、欠損補填に充てるため、繰越利益剰余金に振り替えております。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年1月22日
(2) 定時株主総会決議日	平成30年2月22日
(3) 債権者異議申述公告日	平成30年2月7日
(4) 債権者異議申述最終期日	平成30年3月9日
(5) 効力発生日	平成30年3月10日

(多額な資金の借入)

当社は、以下のとおり借入れを行っております。

1. 資金使途	設備投資資金
2. 借入先の名称	横浜銀行
3. 借入金額	900,000千円
4. 借入条件	固定金利
5. 実施時期	平成30年3月1日
6. 返済期限	平成39年11月30日
7. 担保提供資産又は保証の内容	無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第141期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。